〔記 載 例 〕

・該当する業種に○をつけてください。「その他」の場合は（　　）に具体的な業種を記入してください。

・届出書提出年月日を記入してください。

○○年○○月○○日

・契約書と同一のものを記入ください。共有の場合、全員の記名が必要です。
・記入欄に収まらない場合は、別紙に記入の上、届出用紙との間に権利取得者全員の割印をしてください。

様式第三（様式１－１）

土 地 売 買 等 届 出 書

（※部分は記入しないでください。）

市町村名	※
区　分	※　所・地・質・他　単・団
受理番号	※　年　月　日第　号
処理番号	※　年　月　日第　号

阪 南 市 長　様

権利取得者（譲受人）

住 所　〒540－0008
大阪市中央区大手前○○○

氏 名　甲　不動産株式会社
代表取締役　大手前　桃子

（担当者・代理人）　大手前　太郎　　TEL 06（69××）××××

譲受人業種	
(1) 不動産業	5 商業
2 建設業	6 運輸業
3 金融保険業	7 その他
4 製造業	（　　）

・共有の場合、「外○名」と記入してくださ

・地上権・賃借権を移転する場合に、所有権者等を記入してください。

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

市街化区域	市街化調整区域	都市計画区域外
用途地域　準工業地域		

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方（譲渡人）の住所	氏名（法人の場合は名称及び代表者氏名）	契約締結年月日
	〒530－0005 大阪市北区中之島○○○	乙工業株式会社 代表取締役　中之島一男	○年○月○日

・取引後も所有権以外の権利（借地権・賃借権等）が存続する場合に記入してください。「内容」欄には権利の存続期間、賃料等を記入してください。

・建物も売買等の対象にする場合は記入してください（建物等を無償で譲渡する場合も含む）。

土地に関する事項	番号	所在 登記簿 町又は字	地番	住居表示	地目 登記簿	地目 現況	面積 登記簿（㎡）	面積 実測（㎡）
	1	○○町1丁目	1－24		宅地	宅地	2,500	2,500.00
	2	同上	1－25		宅地	宅地	500	500.95
	3	○○町2丁目	2-1		雑種地	雑種地	300	312.10
							計　3,300 ㎡	計　3313.05㎡

番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	所有権以外の権利 権利者の住所	権利者の氏名
1 2 3	工場 駐車場	←	該 当	な	し	→	

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合はその面積を記入してください。

・「単価」は「対価の額」÷「面積」です。1円未満の端数は切り上げてください。

土地に存する工作物等に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利 種別	内容	移転又は設定に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
	1 2 3	工場	鉄骨造3階建	所有権		←	該 当	な	し	→	

※（市町村受付印）

移転又は設定に係る土地に関する事項	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合 存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代（年額・円）	特記事項
		売　買					

・どちらかに○をしてください。

対価の額等に関する事項	番号	地目（現況）	面積（㎡）	単価（円／㎡）	対価の額（円）	工作物等に関する対価の額等 種類	対価の額（円）
	1	宅地	2500.00	¥13829.0	¥415,000,000	工場	¥0
	2	宅地	500.95				
	3	雑種地	3121.0	¥12816.5	¥40,000,000		
	実測清算	有・(無)	3313.05	平均（(b)÷(a)）¥13733.6	合計(b) ¥455000000		合計 ¥0

・利用目的に係る一団の土地の所在

・どちらかに○をしてください。

土地等の利用目的に関する事項		
用途等	利用目的	戸建分譲住宅建設（30戸）
利用目的に係る土地の所在	○○町1丁目、同2丁目	利用目的に係る全体の土地面積　4500.95㎡
利用計画の概要	人工面率　91→100 ％	計画人口　120　その他
その他参考となるべき事項		

利用目的の変更　(有)・無　※

・利用目的に係る一団の土地全体の土地面積を記入してください。

・消費税を含んだ額を記入してください。
・建物等を無償で譲渡する場合は「0」と記入してください。

記入上の注意

1. 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。
2. 「番号」欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載すること。
3. 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載すること。
4. 「概要」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載すること。
5. 「移転または設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載すること。
6. 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。
7. 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地（農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。）以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載すること。
8. 「計画人口」の欄には、住宅団地における設定人口を記載すること。
9. 「その他参考となるべき事項」の欄には、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。